

第7期定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結計算書類の連結注記表

株主資本等変動計算書

計算書類の個別注記表

上記書類につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社WEBサイトに掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

株式会社フリークアウト・ホールディングス

連結株主資本等変動計算書

〔平成28年10月1日から
平成29年9月30日まで〕

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	1,160,777	1,335,565	662,255	△16,421	3,142,176
当連結会計年度変動額					
新株の発行	12,600	12,600			25,200
親会社株主に帰属する当期純利益			842,178		842,178
連結範囲の変動			△2,789		△2,789
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)					—
当連結会計年度変動額合計	12,600	12,600	839,389	—	864,589
当連結会計年度末残高	1,173,377	1,348,165	1,501,644	△16,421	4,006,765

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当連結会計年度期首残高	—	△23,706	△23,706	—	78,893	3,197,363
当連結会計年度変動額						
新株の発行						25,200
親会社株主に帰属する当期純利益						842,178
連結範囲の変動						△2,789
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	△6,208	97,096	90,887	1,972	159,744	252,605
当連結会計年度変動額合計	△6,208	97,096	90,887	1,972	159,744	1,117,194
当連結会計年度末残高	△6,208	73,389	67,181	1,972	238,637	4,314,557

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 16社
- ・主要な連結子会社の名称

会 社 名	新たに連結の範囲に含めた事由
FREAKOUT PTE.LTD.	—
FreakOut (Thailand) Co., Ltd.	—
株式会社インティメート・マージャー	—
PT. FreakOut dewina Indonesia	—
株式会社電子広告社	—
株式会社フリークアウト	新設分割
adGeek Marketing Consulting Co.,Ltd.	株式取得
株式会社adGeek	新規設立
FreakOut Taiwan Co., Ltd.	重要性の増加

② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数 5社
- ・主要な非連結子会社の名称

会 社 名
FreakOut Philippines Inc.
FreakOut Malaysia Sdn. Bhd.
FreakOut Vietnam CO.,Ltd.

- ・連結の範囲から除いた理由

小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 1社
- ・会社の名称 M.T.Burn株式会社

② 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称

会 社 名	種 類
FreakOut Philippines Inc.	非連結子会社
FreakOut Malaysia Sdn.Bhd.	非連結子会社
FreakOut Vietnam CO.,Ltd.	非連結子会社
株式会社IRIS	関連会社
株式会社Zeals	関連会社

- ・持分法を適用しない理由

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、重要性がないため持分法の範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、FreakOut (Thailand) Co., Ltd.の決算日は6月30日であります。連結計算書類の作成にあたっては、決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

また、その他の決算期の異なる子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合への出資持分については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物、車両運搬具については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 . . . 2～18年

車両運搬具 . . . 8年

工具、器具及び備品 . . . 4～15年

ロ. 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

イ. 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

ロ. 社債発行費等

支出時に全額費用処理しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

⑤ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑥ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ. のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払消費税等」は、重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

3. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 347,997千円

(2) 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

当座貸越契約及びコミットメントライン契約の総額	3,500,000千円
借入実行残高	2,574,000千円
差引額	926,000千円

5. 連結損益計算書に関する注記

(1) 投資有価証券評価損

当社が保有する「その他有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく下落したもののについて、減損処理を実施したものであります。

(2) 関係会社清算損

非連結子会社の清算に伴うものであります。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式(株)	13,127,600	28,800	—	13,156,400

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりです。

新株予約権行使による新株発行

28,800株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

84,570株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産を余資運用し、投機的な取引は行わない方針であります。運転資金及び設備投資資金に関しては、原則として自己資金で賄う方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、本社オフィス等の賃貸借契約に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。また、営業債務である買掛金は支払期日に支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

借入金、連結子会社の運転資金の調達を目的としたものであります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、与信管理規程に基づき、取引先の状況を定期的に確認し、取引相手先ごとに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

営業債務については、月次単位での支払予定を把握する等の方法によりリスクの軽減を図っております。

ロ. 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握する等の方法によりリスクの軽減を図っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注)2. 参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,153,734	3,153,734	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,753,509	1,753,509	—
貸倒引当金(*)	△6,296	△6,296	—
	1,747,213	1,747,213	—
資産計	4,900,947	4,900,947	—
(1) 買掛金	1,051,012	1,051,012	—
(2) 短期借入金	2,641,161	2,641,161	—
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	944,043	943,847	△195
負債計	4,636,217	4,636,021	△195

(*) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額 (平成29年9月30日)
非上場株式	1,954,343
投資事業組合への出資持分	56,040
敷金及び保証金	346,638

非上場株式及び投資事業組合への出資持分については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

また、将来の償還予定時期が合理的に見込めない敷金及び保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,153,734	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,753,509	—	—	—
長期貸付金	—	150,000	—	—
合計	4,907,244	150,000	—	—

(注) 4. 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	258,420	685,623	—	—
合計	258,420	685,623	—	—

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額 309円99銭

(2) 1株当たりの当期純利益 64円12銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(第三者割当による新株式の発行及び転換社債型新株予約権付社債の発行、並びに第8回及び第9回の新株予約権の発行)

当社は、平成29年9月15日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行及び転換社債型新株予約権付社債の発行、並びに第8回及び第9回の新株予約権の発行を決議し、それぞれ平成29年10月3日に払い込みが完了しております。なお、その詳細は下記のとおりであります。

(1) 第三者割当による新株式の発行の内容

払込期日	平成29年10月3日
発行新株式数	普通株式 144,000株
発行価額	1株当たり 3,474円
発行価額の総額	500,256,000円
割当先	ドイツ銀行ロンドン支店

(2) 転換社債型新株予約権付社債の発行の内容

払込期日	平成29年10月3日
新株予約権の総数	45個
社債及び新株予約権の発行価額	本新株予約権付社債：額面100,000,000円につき100,000,000円 本新株予約権：本新株予約権と引換えに金銭の払い込みを要しません。
当該発行による潜在株式数	本新株予約権付社債の発行により発生する潜在株式数は944,370株であり、平成29年9月30日現在の当社の普通株式の発行済株式総数13,156,400株の7.18%となります。
発行価額の総額	4,500,000,000円
転換価額	4,765円
募集又は割当方法	第三者割当の方法による。
割当先	ドイツ銀行ロンドン支店
利率及び償還期日	利率：0.00% 償還期日：平成32年10月5日
償還価額	額面100,000,000円につき100,000,000円
その他	・平成31年1月4日以降に償還可能となる120%ソフトコール条項が付されております。 ・平成32年7月30日以降に取得可能となるソフトマンドトリー条項が付されております。

(3)第8回及び第9回の新株予約権の発行の内容

割当日	平成29年10月3日
発行新株予約権数	6,000個 第8回：3,200個 第9回：2,800個
発行価額	2,081,200円 第8回：1個当たり 443円 第9回：1個当たり 237円
当該発行による潜在株式数	600,000株（TIP新株予約権1個当たり100株） 第8回：普通株式 320,000株 第9回：普通株式 280,000株
新株予約権の発行価額及び行使価額の総額	4,146,081,200円
行使価額及び行使価額の修正条件	第8回：6,300円 第9回：7,600円 行使価額の修正は行われません。
募集又は割当方法	第三者割当の方法による。
割当先	ドイツ銀行ロンドン支店
その他	・本新株予約権買取契約において、ドイツ銀行ロンドン支店は、当社がTIP新株予約権の行使を許可した場合に限り、当該行使許可書の到達日（同日を含み、行使許可書の到達が東京証券取引所における取引時間終了後の場合にはその翌日とします。）から30営業日の期間に、当該行使許可書に記された数量の範囲内でのみTIP新株予約権を行使できる旨定めております。 ・本新株予約権買取契約において、TIP新株予約権の譲渡の際に当社取締役会の承認が必要である旨定めております。

10. その他の注記

(企業結合等に関する注記)

持株会社体制への移行に伴う企業結合（株式会社フリークアウト）

共通支配下の取引

当社は、平成28年11月18日開催の取締役会において、平成29年1月4日を効力発生日として、当社のグループ会社の経営管理事業を除く一切の事業を、新たに設立する株式会社フリークアウトに承継させる会社分割について新設分割計画書を承認、持株会社制に移行することを決議し、平成28年12月21日開催の第6期定時株主総会において承認されました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

持株会社としてグループ会社の経営管理を行う事業を除く全事業

(2) 企業結合日

平成29年1月4日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社として、新たに設立した株式会社フリークアウトに上記1. (1)に記載の事業を承継させる新設分割（当社は平成29年1月4日をもって、商号を株式会社フリークアウト・ホールディングスに変更いたしました。）

(4) 結合後企業の名称

株式会社フリークアウト（当社連結子会社）

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、新規事業やM&Aを含むグループ経営の戦略立案機能を強化すること、グループ各社の権限・責任の明確化とともに経営の自主性を推進してグループとして企業競争力の強化を図ること、グループ経営管理及び業務執行の分離によるコーポレート・ガバナンスの向上を図ることが必要であると判断し、これらを実現する上で最適な手法として、本新設分割の方法による持株会社体制への移行を決定したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

新設子会社の取得による企業結合（株式会社adGeek及びadGeek Marketing Consulting Co.,Ltd.）

当社は、平成29年8月23日に、株式会社adGeek（以下、「新設子会社」）を設立し、当該新設子会社がadGeek Marketing Consulting Co.,Ltd.（以下、「adGeek」）の株式を一部取得し、連結子会社化いたしました。概要は以下のとおりであります。

（１）企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

- ・被取得企業の名称 adGeek Marketing Consulting Co.,Ltd.
- ・事業の内容 デジタルマーケティング事業

② 企業結合を行った主な理由

adGeekは、デジタルマーケティング業界で10年以上の経験を持つ 陳建銘、陳韋名、黃英哲をCo-Founderとして2014年に創業され、最先端のグローバルアドテクノロジーを、台湾のデジタルマーケティングエコシステムに繋ぐ役割を果たして参りました。

この度当社では、adGeekを当社グループに迎え入れ、海外事業における戦略的パートナーとすることが、当社グループが展開するアジア領域での事業拡大のより一層の推進と、それによるグループ企業価値の向上に資すると判断し、同社の連結子会社化を決定いたしました。

③ 企業結合日

平成29年9月30日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	66.6%
取得後の議決権比率	66.6%

- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
新設子会社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	959,300千円
取得原価		959,300千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等	12,698千円
--------------	----------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

947,341千円

② 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

③ 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	296,199千円
固定資産	2,128千円
資産合計	298,327千円
流動負債	280,395千円
固定負債	一千円
負債合計	280,395千円

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔平成28年10月 1 日から〕
〔平成29年 9 月30日まで〕

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当 期 首 残 高	1,160,777	1,140,777	1,140,777	488,577	488,577	△16,421	2,773,710
当 期 変 動 額							
新株の発行	12,600	12,600	12,600				25,200
当期純損失(△)				△70,251	△70,251		△70,251
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)							
当期変動額合計	12,600	12,600	12,600	△70,251	△70,251	—	△45,051
当 期 末 残 高	1,173,377	1,153,377	1,153,377	418,326	418,326	△16,421	2,728,659

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当 期 首 残 高	—	—	—	2,773,710
当 期 変 動 額				
新株の発行				25,200
当期純損失(△)				△70,251
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	△341	△341	700	358
当期変動額合計	△341	△341	700	△ 44,692
当 期 末 残 高	△341	△341	700	2,729,017

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合への出資持分については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 ・ ・ ・ 15～18年

工具、器具及び備品 ・ ・ ・ 4～15年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

② 社債発行費等

支出時に全額費用処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、重要性が高まったため、当事業年度より独立掲記することとしております。

3. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 307,359千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、金銭債務

① 短期金銭債権	335,562 千円
② 短期金銭債務	11,716 千円
③ 長期金銭債権	1,394,996 千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	491,349 千円
売 上 高	473,327 千円
仕 入 高	18,021 千円
営業取引以外の取引高	7,422 千円

(2) 投資有価証券評価損

当社が保有する「その他有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく下落したもののについて、減損処理を実施したものであります。

(3) 関係会社清算損

非連結子会社の清算に伴うものであります。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 14,264株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

資産除去債務	12,744 千円
投資有価証券評価損	11,223 千円
関係会社株式評価損	59,740 千円
関係会社株式譲渡益	71,229 千円
貸倒引当金	4,605 千円
賞与引当金	4,536 千円
繰越欠損金	24,172 千円
その他	11,814 千円

繰延税金資産小計	200,066 千円
----------	------------

評価性引当額	191,013 千円
--------	------------

繰延税金資産合計	9,053 千円
----------	----------

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	6,585 千円
その他	2,467 千円

繰延税金負債合計	9,053 千円
----------	----------

繰延税金資産の純額	— 千円
-----------	------

8. 関連当事者との取引に関する注記

当社の子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	PT. FreakOut dewina Indonesia	所有 直接99% 間接 1%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注) 1.2.	—	短期貸付金	60,917
						長期貸付金	29,085
				利息の受取 (注) 1.	902	流動資産 「未収入 金」 (未収利息)	670
						投資その他の 資産「そ の他」(長 期末収利 息)	417
子会社	株式会社電子広告 社	所有 直接 55.5%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注) 1.	100,000	長期貸付金	100,000
				利息の受取 (注) 1.	849	投資その他の 資産「そ の他」(長 期末収利 息)	849

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社フリーク アウト	所有 直 接 100 %	資金の援助 役員の兼任 経営指導等	資金の貸付 (注) 1.	700,000	—	—
				資金の回収 (注) 1.	700,000		
				人件費及び 経費の立替 (注) 3.	934,285	未収入金	25,176
				経営指導料 等の受取 (注) 4.	417,663		47,921
子会社	株式会社adGeek	所有 直 接 100 %	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注) 1.	1,000,000	長期貸付金	1,000,000
				利息の受取 (注) 1.	328	投資その他の 資産「そ の他」(長 期末収利 息)	328
子会社	株式会社タレンテ ィオ	所有 直 接 100 %	資金の援助	資金の貸付 (注) 1.	60,000	長期貸付金	60,000
				利息の受取 (注) 1.	269	投資その他の 資産「そ の他」(長 期末収利 息)	269

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	M.T.Burn株式会社	所有 直接 49.5%	資金の援助 役員の兼任	資金の回収 (注) 1.	150,000	—	—
				利息の受取 (注) 1.	1,242		
				人件費及び 経費の立替 (注) 3.	564,529	未収入金	61,111
関連 会社	株式会社IRIS	所有 直接49%	資金の援助	資金の貸付 (注) 1.	150,000	長期貸付金	150,000
				利息の受取 (注) 1.	1,060	投資その他の 資産「その 他」(長期未 収利息)	1,060

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
2. 上記の取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれております。
3. 人件費及び経費の立替は、主に人件費等の支払いを当社が立替したことによるものであります。なお、人件費及び経費は実費相当であります。
4. 経営指導料等の取り決めについては、業務内容を勘案の上、各社と協議の上決定しております。
5. 取引金額には消費税は含まれておりません。期末残高には消費税が含まれております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 207円60銭
(2) 1株当たりの当期純損失(△) △5円35銭

10. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表の「9. 重要な後発事象に関する注記」をご参照ください。

11. その他の注記

連結注記表の「10. その他の注記」をご参照ください。